

平成 18 年 10 月期 中間決算短信（連結）

平成 18 年 6 月 22 日

会 社 名 東日本ハウス株式会社

上場取引所

J A S D A Q

コード番号 1873

本社所在都道府県

岩手県

(URL http://www.higashinihon.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 成 田 和 幸

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務部長
氏 名 青 莉 雅 肥

T E L (019) 624-3261

決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 4 月中間期の連結業績（平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 4 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 4 月中間期	25,113 (△ 14.2)	△1,796 (-)	△2,390 (-)
17 年 4 月中間期	29,262 (△ 9.0)	△2,691 (-)	△3,522 (-)
17 年 10 月期	78,151 (△ 12.1)	3,126 (64.1)	2,151 (173.9)
	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 4 月中間期	△4,499 (-)	△84 50	- -
17 年 4 月中間期	△4,215 (-)	△117 35	- -
17 年 10 月期	△8,186 (-)	△227 91	- -

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 4 月中間期 △169 百万円 17 年 4 月中間期 △91 百万円 17 年 10 月期 △66 百万円

2. 期中平均株式数（連結）

(普通株式) 18 年 4 月中間期 44,579,092 株 17 年 4 月中間期 35,921,978 株 17 年 10 月期 35,918,535 株

(優先株式) 18 年 4 月中間期 8,674,033 株 17 年 4 月中間期 - 株 17 年 10 月期 - 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 4 月中間期	65,510	3,276	5.0	22 83
17 年 4 月中間期	77,775	7,730	9.9	215 23
17 年 10 月期	70,673	3,771	5.3	105 02

(注) 期末発行済株式数（連結）

(普通株式) 18 年 4 月中間期 45,903,286 株 17 年 4 月中間期 35,918,736 株 17 年 10 月期 35,909,186 株

(優先株式) 18 年 4 月中間期 10,000,000 株 17 年 4 月中間期 - 株 17 年 10 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 4 月中間期	△6,092	1,828	5,240	1,844
17 年 4 月中間期	△5,973	△38	5,613	969
17 年 10 月期	3,079	1,023	△4,608	862

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社 （除外） 0 社 持分法（新規） 0 社 （除外） 0 社

2. 18 年 10 月期の連結業績予想（平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	73,800	3,340	770

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 13 円 77 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」

	平成18年4月中間期	平成17年4月中間期	平成17年10月期
	株	株	株
普通株式	44,579,092	35,921,978	35,918,535
優先株式	8,674,033	—	—

「期末発行済株式数」

	平成18年4月中間期	平成17年4月中間期	平成17年10月期
	株	株	株
普通株式	45,903,286	35,918,736	35,909,186
優先株式	10,000,000	—	—

「1. 平成18年4月中間期の連結業績」指標算式

- 1株あたりの中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益}}{\text{期中平均株式数}}$$

- 1株あたり株主資本

$$\frac{\text{資本の部合計金額} - \text{中間期末発行済優先株式数}}{\text{期末発行済株式数}} \times \text{発行価額}$$

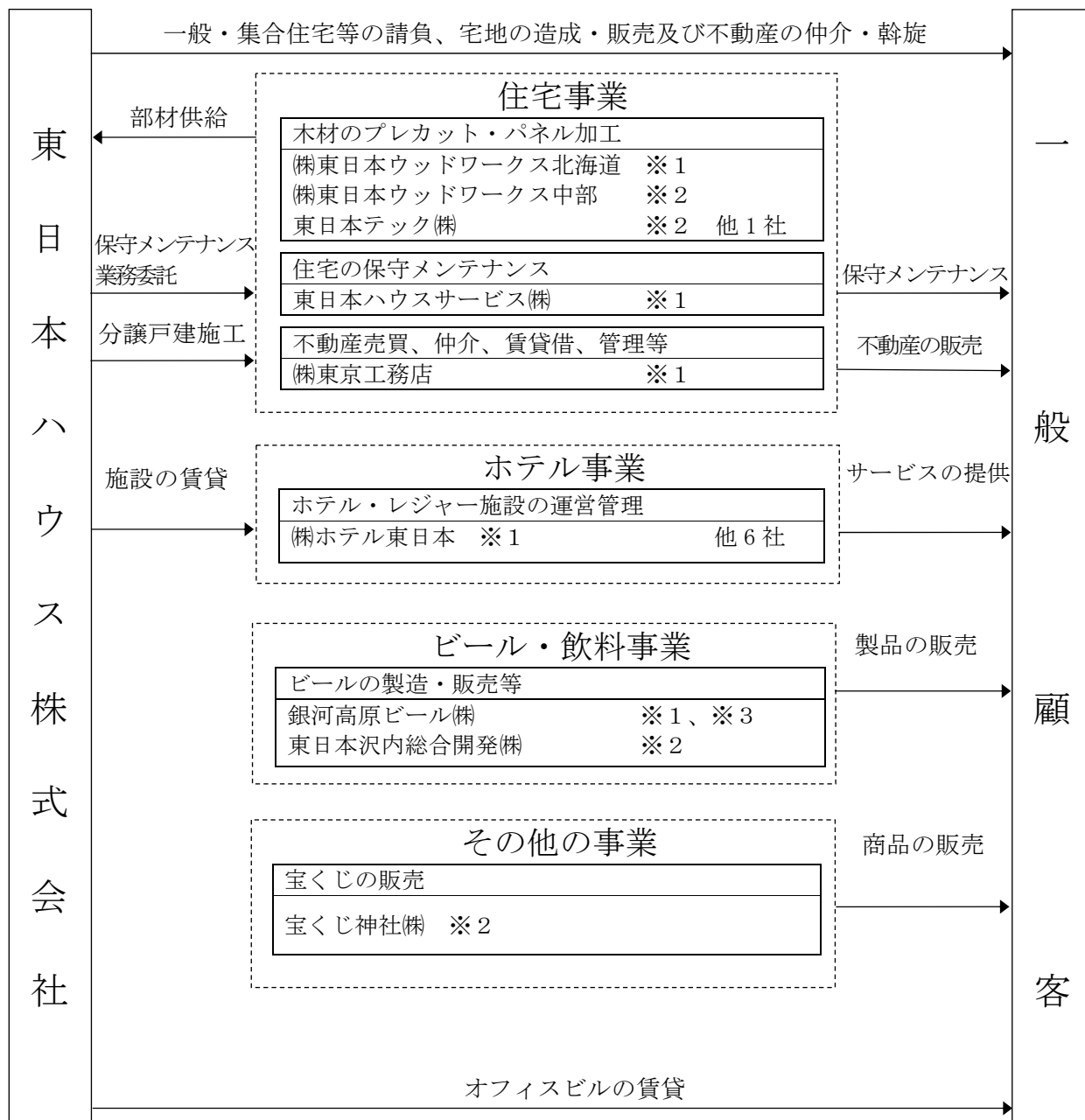
「2. 平成18年10月期の連結業績予想」指標算式

- 1株あたり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済株式数（当中間期末）}}$$

企業集団の状況

当社グループは、当社・連結子会社 5 社及び持分法適用会社 4 社を中心にして構成されており、住宅の請負、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業のほか、ホテル・レジャー施設の経営を行なうホテル事業及び、ビールの製造・販売等のビール・飲料事業など、食・住の生活産業とサービス産業に関連した事業展開を行なっております。



※ 1. 連結子会社であります。

※2. 持分法を適用しております。

※3. 銀河高原ビール(株)は、平成 18 年 3 月 9 日付、東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続を進めております。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合（％）	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱ホテル東日本	岩手県盛岡市	百万円 3,775	ホテル事業	94.6 [1.4]	当社所有のホテル・リゾート施設等 の賃借 役員の兼任・・・2名	※1 ※2
銀河高原ビール㈱	東京都中央区	百万円 110	ビール・飲料 事業	71.3 [22.3]	当社所有の建物賃借、資金援助 当社の販促品等の購入 役員の兼任・・・1名	※3
㈱東日本ウッド ワークス北海道	北海道白老郡 白老町	百万円 300	住宅事業	100.0	当社への住宅部材の供給、資金援助 役員の兼任・・・3名	
東日本ハウスサービス㈱	東京都千代田区	百万円 35	住宅事業	100.0	住宅の保守メンテナンス業務、資金援 助	
㈱東京工務店	東京都東村山市	百万円 10	住宅事業	49.0	不動産売買・仲介・賃貸借・管理等 資金援助 役員の兼任・・・1名	※4
(持分法適用関連会社) 東日本沢内総合開発㈱	岩手県和賀郡 西和賀町	百万円 150	ビール・飲料 事業	32.0 (8.7) [14.0]	資金援助 役員の兼任・・・1名	※5
㈱東日本ウッド ワークス中部	三重県伊賀市	百万円 80	住宅事業	48.7	当社への住宅部材の供給、資金援助 役員の兼任・・・2名	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4. ※1 特定子会社であります。
5. ※2 ㈱ホテル東日本については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントのホテル事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. ※3 債務超過会社であります。債務超過の額は平成18年3月末時点で10,840百万円であります。
なお、平成18年3月9日付、東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続を進めております。
7. ※4 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱東京工務店は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
8. ※5 債務超過会社であります。債務超過の額は平成18年3月末時点で2,986百万円であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足を指向する企業文化を経営理念とし、日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造システム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ高強度で高品質・高機能な新しい日本の住まいを提供し、住宅事業を通じて社会貢献に実現することにより企業価値を高めることを基本方針としております。

当グループは、お客様のニーズにスピーディーに対応し、お客様満足の向上に努めるとともに、品質・商品力・提案力・サービス力に注力しお客様満足経営を基本とした事業展開をしております。グループ事業の経営改善努力をし、収益力の向上、効率経営を重視した事業展開に全力を尽くす所存でございます。また、透明性の向上を図り、健全経営を最優先に品質の高い経営を行ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部保留の確保などを総合的に勘案し、利益配分を実施していきたいと考えております。

なお、現在の最重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げにつきましては、今後の株価動向を見た上で、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るといった観点から、市場の動向などを勘案して適切に検討していきたいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、住宅市場の需要構造の変化並びに多様化するお客様ニーズに対応できる体制・システムまた、今後少子高齢化などにより新設住宅着工戸数が減少されていることから経営基盤を強化するために、平成18年度を初年度として中期経営計画「未来3ヵ年計画」を策定いたしました。受注高1,000億円、売上経常利益7%を経営目標としその対策といたしまして、平成17年11月より①木造注文住宅の「やまと事業部」②木造提案住宅の「J・エポック事業部」③アパート・マンション建築の「プライムステージ事業部」④安心・快適の「住・リフォーム事業部」⑤建売・マンション分譲の「マイタウン事業部」の5事業部体制としました。

当社グループの総合力を結集し、収益構造の改善に努めてまいり所存でございます。

5. 今後の対処すべき課題

当社はグループ事業の柱を住宅事業、ホテル事業と位置付け、財務体質・収益構造の改善を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。当社グループを取り巻く経営環境は、新設住宅着工戸数の低迷、少子高齢化など厳しい経営環境の中、お客様満足向上に対応した商品開発に取り組み、社内研修・訓練など人材育成に注力し、営業力・提案力強化を推進してまいりますとともに、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開に努めてまいります。

6. 目標とする経営指標

当社グループは、効率・生産性の向上の推進により、経営基盤を強化し、安定的な成長を示す経営指標として、売上高及び経常利益を重視した売上高対経常利益率7%以上を目標としております。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般に関する概況

当上半期のわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景とした雇用環境や所得の改善もみられ景気は、緩やかな回復傾向にあるものの原油価格等ならびに原材料の高騰や長期金利の上昇懸念もあり、依然、景気の先行きは不透明感を払拭するには至りませんでした。

住宅業界におきましては、貸家・分譲が住宅着工戸数の全体を下支える中、当社主力事業の戸建持家住宅においては、依然として低調で推移しました。

このような経営環境の中、お客様満足経営をさらに向上させるために、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練などの人材育成に注力し、お客様満足経営向上と地域密着型営業展開を積極的に推進するとともに、原価の低減・経費の削減を図り収益力向上に努めてまいりました。

当社グループのビール事業の銀河高原ビール株式会社は、平成 18 年 3 月 9 日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。不採算事業の清算、撤退に目処がついたことにより当期より守りから攻めの経営に転換し経営資源を主力事業に集中することで競争力・営業力強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高 25,113 百万円(対前年同期比 14.2%減)となり、利益については、経常損失 2,390 百万円、中間純損失 4,499 百万円となりました。

(2) 部門別営業概況

<住宅事業>

住宅事業におきましては、平成 18 年初年度とした中期計画「未来 3 ヶ年計画」を推進する施策として、機構改革を行ない平成 17 年 11 月より 5 事業部体制①木造注文住宅の「やまと事業部」②木造提案住宅の「J エポック事業部」③アパート・マンション建築の「プライムステージ事業部」④安心・快適の「住・リフォーム事業部」⑤建売・マンション分譲の「マイタウン事業部」がスタートしました。5 事業部体制のそれぞれの事業部を構築するために人材の採用・育成と組織力の強化を図り、体制を構築してまいりました。新商品としては、6 つのデザインコンセプトをもとに、エクステリアからインテリアまで上質なデザインを追及し日本の風土に最も相応しい「檜」やオリジナルタイルなど厳選された素材を贅沢に使用した木造注文住宅「やまと『華(はな)』シリーズ」発売いたしました。また、「J エポック事業部」の営業拠点 10 ヶ所開設し受注拡大に努めてまいりました。

技術・施工面においては、お客様満足を最優先に競争力のある新商品の開発に努めるとともに、新技術の開発により施工技術・施工能力、品質の向上を図り工期の短縮・原価の低減の取り組むことにより、経営効率化を推進し業務改善、企業体質の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当上半期の住宅事業の受注高 29,031 百万円(対前年同期比 1.3%減)となりました。なお、当事業の売上高は 19,915 百万円(対前年同期比 9.6%減)となり、営業損失は 1,101 百万円となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業におきましては、多様化するお客様のニーズに対応するとともに、質の高いサービスと商品の提供を目指し、各ホテルの特性を生かした新商品の企画・開発に注力し、また、ホームページ等の情報サービス強化、インターネットの活用による販売促進を推進し、積極的な営業活動を展開するとともに、売上げの増加に努めてまいりました。

材料費・人件費などの営業コスト削減以外にも、設備の保守関係など設備コストの削減対策を検討し継続して実施しております。

以上の結果、当事業の売上高は 4,601 百万円（対前年同期比 7.8%減）となり、営業利益は 58 百万円となりました。

<ビール・飲料事業>

ビール事業におきましては、子会社である銀河高原ビール株式会社は、平成 18 年 3 月 9 日付東京地方裁判所より特別清算決定の許可を受け清算手続を進めております。なお、平成 17 年 12 月 20 日以降は営業活動をしておりません。

以上の結果、当事業の売上高は 548 百万円（対前年同期比 74.8%減）となり、営業損失は 153 百万円となりました。

<その他事業>

その他の事業におきましては、オフィスビルの賃貸は、当社保有の賃貸不動産を売却したことにより前年より収入が減少しております。

以上の結果、当事業の売上高は 47 百万円（対前年同期比 33.0%減）となり、営業利益は 32 百万円（対前年同期比 30.4%減）となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、企業収益の改善、雇用・所得の改善などにより景気は緩やかな回復で推移するものの原価価格高騰、原材料価格の上昇や金利の上昇なども懸念され、経営環境の先行きには未だ予断を許さない状況が続くものと予想されます。

住宅業界におきましても、少子化高齢化などにより、新設住宅着工戸建の長期的な減少が予測されます。

このような経営環境の中、当社グループはお客様満足経営をさらに向上させるために、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開を積極的に推進するとともに、経費の圧縮・削減を図り、収益力向上に努めてまいります。

住宅事業におきましては、住宅市場の需要構造の変化に対応し、更に多様化するお客様ニーズに迅速に対応できる商品開発に努め、①木造注文住宅の「やまと事業部」、②木造提案住宅の「J・エポック事業部」、③アパート・マンション建築の「プライムステージ事業部」、④安心・快適の「住・リフォーム事業部」、⑤建売・マンション分譲の「マイタウン事業部」の5事業部体制を構築し、受注・売上の拡大に努めてまいります。

お客様満足を最優先に、競争力のある各商品構成の更なる充実を図るとともに、新商品の開発に努め、日本伝統の木造軸組工法と先進技術を継承した木造注文・提案住宅との充実、木造注文住宅で培ったノウハウを生かし施工技術・施工能力、品質向上を図り工期短縮・原価の低減に取り組み経営効率化を推進し企業体質の強化に努めてまいります。

ホテル事業におきましては、お客様のニーズに合った新商品の開発に注力し、積極的な営業活動を通じ、売上拡大に努めてまいります。また、営業コストの低減、設備コストの削減を行い、経営効率を改善し、収益体質の強化を図ってまいります。

なお、これらの諸施策を着実に実施することにより、通期の業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。

記

通期業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
連 結	73,800 (対前期比 5.6%減)	3,340 (対前期比 55.2%増)	770 (対前期比 -)
	百万円	百万円	百万円
個 別	64,900 (対前期比 0.4%減)	2,670 (対前期比 22.4%増)	300 (対前期比 -)

財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により 6,092 百万円減少、投資活動及び財務活動により 7,069 百万円増加、新規連結に伴い 5 百万円増加となり、前連結会計年度と比べ、981 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 1,844 百万円（前連結会計期間は 862 百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は 6,092 百万円となりました。これは、売上債権の減少 2,111 百万円、未成工事受入金の増加 2,269 百万円があったものの、税金等調整前中間純損失が 3,595 百万円、仕入債務の減少 4,499 百万円、事業整理損失引当金の減少 2,454 百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は 1,828 百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の売却による収入 2,922 百万円と貸付による支出 1,079 百万円が主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、5,240 百万円となりました。これは、短期借入金の減少 2,079 百万円や長期借入金の返済 2,843 百万円、また社債の償還 800 百万円がありましたが、長期借入による収入 6,964 百万円、株式の発行による収入 4,000 百万円などによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成18年4月中間期	平成17年4月中間期	平成17年10月期
株主資本比率（％）	5.0	9.9	5.3
時価ベースの株主資本比率（％）	29.7	9.8	13.5
債務償還年数（年）	—	—	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	3.0

（注） 1. 株主資本比率：株主資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

（1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（4）当中間期及び前中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数、及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

2. 通期の財政状態の見通し（連結）

平成18年10月期は、期末有利子負債残高は前期比約 5,800 百万円減少し、34,500 百万円となる見通しであります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 10 月 31 日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
				%		%		%
(資産の部)								
I. 流動資産								
現金預金 ※1			2,575		2,484		1,569	
受取手形・完成工事未収入金等 ※1			2,335		1,437		3,549	
有価証券			314		—		—	
未成工事支出金			5,010		4,501		3,632	
その他たな卸資産			5,342		5,390		4,047	
繰延税金資産			733		1,264		1,923	
その他の他 ※1			3,428		2,911		3,442	
貸倒引当金			△ 491		△ 262		△ 291	
流動資産合計			19,248	24.7	17,727	27.1	17,871	25.3
II. 固定資産								
有形固定資産								
建物・構築物 ※1			43,046		42,062		42,411	
機械・運搬具・備品 ※1			8,996		8,952		8,998	
土地 ※1			15,774		13,166		15,801	
その他			364		230		130	
減価償却累計額 ※3			△ 25,739		△ 26,749		△ 25,989	
有形固定資産合計			42,442		37,661		41,352	
無形固定資産			561		413		545	
投資その他の資産								
投資有価証券			504		475		473	
長期貸付金 ※1			5,500		5,540		5,656	
破産債権・更生債権等			2,150		2,127		2,127	
繰延税金資産			7,880		4,361		4,576	
その他の他			2,087		1,889		2,179	
貸倒引当金			△ 2,602		△ 4,686		△ 4,109	
投資その他の資産合計			15,522		9,708		10,904	
固定資産合計			58,526	75.3	47,783	72.9	52,802	74.7
資産合計			77,775	100.0	65,510	100.0	70,673	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 10 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I. 流 動 負 債						
工 事 未 払 金 等	6,821		6,538		11,037	
短 期 借 入 金 ※1	20,152		13,995		15,711	
一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	1,600		1,600		1,600	
未 成 工 事 受 入 金	6,389		6,655		4,385	
賞 与 引 当 金	632		539		625	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	279		243		258	
そ の 他 ※1	2,959		2,452		3,300	
流 動 負 債 合 計	38,835	50.0	32,024	48.9	36,918	52.2
II. 固 定 負 債						
社 債	4,400		2,800		3,600	
長 期 借 入 金 ※1	23,413		22,194		18,435	
退 職 給 付 引 当 金	2,334		1,042		1,143	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	498		491		514	
事 業 整 理 損 失 引 当 金	—		3,188		5,733	
そ の 他	562		483		542	
固 定 負 債 合 計	31,209	40.1	30,199	46.1	29,969	42.4
負 債 合 計	70,044	90.1	62,224	95.0	66,887	94.6
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	—	—	9	0.0	14	0.1
(資本の部)						
I. 資 本 金	7,873	10.1	5,873	9.0	7,873	11.1
II. 資 本 剰 余 金	6,189	8.0	3,412	5.2	6,189	8.8
III. 利 益 剰 余 金	△ 6,341	△8.2	△ 6,037	△9.2	△ 10,311	△14.6
IV. その他有価証券評価差額金	17	0.0	41	0.0	31	0.0
V. 自 己 株 式	△ 9	△0.0	△ 13	△0.0	△ 11	△0.0
資 本 合 計	7,730	9.9	3,276	5.0	3,771	5.3
負債、少数株主持分及び資本合計	77,775	100.0	65,510	100.0	70,673	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高 ※1	29,262	100.0	25,113	100.0	78,151	100.0
II. 売 上 原 価	21,263	72.7	17,248	68.7	54,890	70.2
売 上 総 利 益	7,999	27.3	7,865	31.3	23,261	29.8
III. 販売費及び一般管理費 ※2	10,690	36.5	9,661	38.5	20,134	25.8
営 業 利 益 (△損失)	△ 2,691	△9.2	△ 1,796	△7.2	3,126	4.0
IV. 営 業 外 収 益	133	0.5	147	0.6	299	0.4
受 取 利 息	75		78		149	
そ の 他	58		69		150	
V. 営 業 外 費 用	964	3.3	742	2.9	1,274	1.6
支 払 利 息	496		523		1,000	
持分法による投資損失	91		169		66	
貸倒引当金繰入額	192		—		157	
そ の 他	182		49		50	
経 常 利 益 (△損失)	△ 3,522	△12.0	△ 2,390	△ 9.5	2,151	2.8
VI. 特 別 利 益	22	0.1	916	3.6	464	0.6
固定資産売却益	2		916		7	
貸倒引当金戻入益	0		—		—	
投資有価証券売却益	19		0		19	
退職給付制度終了利益	—		—		438	
VII. 特 別 損 失	134	0.5	2,120	8.4	7,988	10.3
固定資産売却損	3		0		51	
固定資産除却損	51		32		101	
投資有価証券評価損	—		2		—	
販売用不動産評価損	8		—		8	
貸倒引当金繰入額	—		500		1,026	
未成分譲土地評価損	—		—		200	
事業整理損失	—		—		6,408	
退職給付会計基準変更時差異償却額	71		—		163	
過年度数理計算上の差異一括償却額	—		—		28	
減 損 損 失 ※3	—		1,584		—	
税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益(△損失)	△ 3,634	△12.4	△ 3,595	△14.3	△ 5,372	△6.9
法人税、住民税及び事業税	6	0.0	43	0.2	120	0.2
法 人 税 等 調 整 額	574	2.0	867	3.4	2,679	3.4
少数株主利益(△損失)	—	—	△ 6	△ 0.0	14	0.0
中間(当期)純利益(△損失)	△ 4,215	△14.4	△ 4,499	△17.9	△ 8,186	△10.5

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高		6,910		6,189		6,910
II. 資本剰余金増加高 増資による新株発行	—	—	2,000	2,000	—	—
III. 資本剰余金減少高 利益剰余金への振替額	720	720	4,777	4,777	720	720
IV. 資本剰余金中間期末(期末)残高		6,189		3,412		6,189
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高		△ 2,845		△ 10,311		△ 2,845
II. 利益剰余金増加高 資本剰余金からの振替額 資本金取崩による利益剰余金増加高	720 —	720	4,777 4,000	8,777	720 —	720
III. 利益剰余金減少高 中間(当期)純損失 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	4,215 —	4,215	4,499 3	4,503	8,186 —	8,186
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		△ 6,341		△ 6,037		△ 10,311

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)		当 中間 連 結 会 計 期 間 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)		前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△	3,634	△	3,595	△	5,372
減 価 償 却 費		977		742		1,954
減 損 損 失		—		1,584		—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		410		1,297		1,716
賞与引当金の増加・減少(△)額	△	74	△	86	△	81
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		118	△	123	△	1,056
事業整理損失引当金の増加・減少(△)額		—	△	2,454		5,733
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△	75	△	78	△	149
支 払 利 息		496		523		1,000
投資有価証券関連損益	△	19		2	△	19
持分法による投資損失		91		169		66
有形固定資産関連損益		52	△	883		146
販売用不動産評価損		8		—		8
売上債権の減少・増加(△)額		3,395		2,111		2,181
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△	383	△	840		994
その他のた卸資産の減少・増加(△)額	△	869	△	1,343		399
仕入債務の増加・減少(△)額	△	7,290	△	4,499	△	3,074
未成工事受入金の増加・減少(△)額		2,054		2,269		50
未払消費税等の増加・減少(△)額	△	71	△	130	△	78
そ の 他	△	534	△	157	△	282
小 計	△	5,347	△	5,490		4,137
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		23		33		95
利 息 の 支 払 額	△	519	△	533	△	1,016
法 人 税 等 の 支 払 額	△	130	△	102	△	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	5,973	△	6,092		3,079
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の純増減額	△	48		66		850
有価証券の純増減額	△	9		—		305
有形・無形固定資産の取得による支出	△	338	△	529	△	543
有形・無形固定資産の売却による収入		147		2,922		418
投資有価証券の取得による支出		—		—	△	37
投資有価証券の売却による収入		20		1		121
貸付による支出	△	118	△	1,079	△	514
貸付金の回収による収入		243		218		483
保険積立金解約収入		69		84		69
そ の 他	△	4		144	△	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	38		1,828		1,023
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額	△	8,881	△	2,079	△	13,885
長期借入による収入		18,500		6,964		21,051
長期借入金の返済による支出	△	3,203	△	2,843	△	10,170
社債の償還による支出	△	800	△	800	△	1,600
株式の発行による収入		—		4,000		—
自己株式取得による支出	△	1	△	1	△	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,613		5,240	△	4,608
IV. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△	398		976	△	505
V. 現金及び現金同等物の期首残高		1,368		862		1,368
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		5		—
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		969		1,844		862

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社数 5 社

主要な連結子会社の名称

(株)ホテル東日本

銀河高原ビール(株)

(株)東日本ウッドワークス北海道

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)東京工務店は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称

宝くじ神社(株)

東日本プレカットワークス(株)

東日本テック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社数 2 社

非連結子会社の名称

宝くじ神社(株)

東日本テック(株)

②持分法適用の関連会社数 2 社

関連会社の名称

東日本沢内総合開発(株)

(株)東日本ウッドワークス中部

③持分法を適用していない非連結子会社（東日本プレカットワークス(株)他）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

④債務超過となっている持分法適用関連会社については、「持分法会計に関する実務指針について」（会計制度委員会報告第9号）に基づき、親会社の実質負担額を計上しております。

なお、負担した債務超過額は、貸付金等を減額しております。

また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と異なっており、次のとおりであります。

会社名	中間決算日	
銀河高原ビール(株)	3月31日	※1、※2
(株)東日本ウッドワークス北海道	2月28日	※1
(株)ホテル東日本	3月31日	※1
東日本ハウスサービス(株)	3月31日	※1
(株)東京工務店	3月31日	※1

※1：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2：連結子会社である銀河高原ビール(株)は平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続を進めております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

住宅事業・・・主として個別法による原価法

ホテル事業・・・最終仕入原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

住宅事業・・・主として定率法

住宅事業以外の事業・・・主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械・運搬具・備品 2～20年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ヘ)事業整理損失引当金

ビール事業整理に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

④重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a	ヘッジ手段	金利スワップ
b	ヘッジ対象	借入金

(ハ)ヘッジ方針

職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。

⑦その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(イ)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(５) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純損失が 1,584 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。

退職給付引当金

当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

親会社において退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法をとっておりましたが、前連結会計年度の下期より発生年度に一括して処理する方法に変更しました。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前中間純損失は 427 百万円少なく計上されております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 17 年 10 月 31 日)
※1	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金預金 840 百万円 受取手形・完成工事未収入金等 9 その他流動資産 939 建物・構築物 19,896 機械・運搬具・備品 1,782 土地 9,896 長期貸付金 364 計 33,730 担保提供資産に対する債務 短期借入金 9,216 百万円 その他流動負債 141 長期借入金 4,723 計 14,081	※1	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金預金 249 百万円 受取手形・完成工事未収入金等 3 その他流動資産 919 建物・構築物 18,232 機械・運搬具・備品 1,599 土地 7,263 長期貸付金 342 計 28,609 担保提供資産に対する債務 短期借入金 3,185 百万円 長期借入金 674 計 3,859	※1	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金預金 349 百万円 受取手形・完成工事未収入金等 6 その他流動資産 882 建物・構築物 19,085 機械・運搬具・備品 1,689 土地 9,897 長期貸付金 401 計 32,312 担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,419 百万円 一年内返済予定の長期借入金 2,616 その他流動負債 116 長期借入金 1,500 計 5,652
2	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 1,551 百万円 関係会社 東日本沢内総合開発(株) 1,331 百万円 ㈱東日本ウッドワークス中部 417 東日本プレカットワークス(株) 20 東日本テック(株) 5 計 3,325 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。	2	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 2,391 百万円 関係会社 東日本沢内総合開発(株) 302 百万円 ㈱東日本ウッドワークス中部 216 東日本テック(株) 15 計 2,926 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。	2	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 3,680 百万円 関係会社 東日本沢内総合開発(株) 1,099 百万円 ㈱東日本ウッドワークス中部 345 東日本テック(株) 19 計 5,145 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。
※3	—————	※3	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※3	—————

(中間連結損益計算書関係)

	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日 〕		当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕																
※1	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。	※1	同 左	※1	――																
※2	販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 709 百万円 従業員給料手当 3,224 賞与引当金繰入額 384 退職給付費用 265 役員退職慰労引当金繰入額 7 賃借料 1,618 減価償却費 792	※2	販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 417 百万円 従業員給料手当 3,127 賞与引当金繰入額 360 退職給付費用 91 役員退職慰労引当金繰入額 23 賃借料 1,344 減価償却費 703 貸倒引当金繰入額 63	※2	販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,038 百万円 従業員給料手当 6,954 賞与引当金繰入額 405 退職給付費用 △232 役員退職慰労引当金繰入額 34 賃借料 3,066 減価償却費 1,576																
※3	――	※3	当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr><tr><td>貸 貸 用 資 産</td><td>土地及び建物等</td><td>秋 田 県 秋田市他</td><td>3 件</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地等</td><td>岩 手 県 八幡平市他</td><td>22 件</td></tr><tr><td>事 業 用 資 産 (ビヤ施設)</td><td>土地及び建物等</td><td>岩 手 県 岩 手 郡</td><td>1 件</td></tr></table> 当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。 賃貸料収入の減少及び遊休資産の時価の下落並びに連結子会社の運営する一部レジャー施設につき収益環境が依然厳しい状況にあること等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,584 百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用資産 202 百万円（建物・構築物 11 百万円、土地 191 百万円）、遊休資産 834 百万円（土地 683 百万円、無形固定資産 53 百万円、その他 97 百万円）、事業用資産 547 百万円（建物・構築物 161 百万円、機械・運搬具・備品 200 百万円、土地 128 百万円、その他 54 百万円）であります。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額に基づき算定し重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。	用途	種類	場所	件数	貸 貸 用 資 産	土地及び建物等	秋 田 県 秋田市他	3 件	遊休資産	土地等	岩 手 県 八幡平市他	22 件	事 業 用 資 産 (ビヤ施設)	土地及び建物等	岩 手 県 岩 手 郡	1 件	※3	――
用途	種類	場所	件数																		
貸 貸 用 資 産	土地及び建物等	秋 田 県 秋田市他	3 件																		
遊休資産	土地等	岩 手 県 八幡平市他	22 件																		
事 業 用 資 産 (ビヤ施設)	土地及び建物等	岩 手 県 岩 手 郡	1 件																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) 現金預金勘定 2,575百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 △530 担保差入定期預金 △849 別段預金 △0 定期積金 △225 現金及び預金同等物 中間期末残高 969	1	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金預金勘定 2,484百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 △330 担保差入定期預金 △249 別段預金 △1 定期積金 △59 現金及び預金同等物 中間期末残高 1,844	1	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年10月31日現在) 現金預金勘定 1,569百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 △330 担保差入定期預金 △349 別段預金 △0 定期積金 △26 現金及び預金同等物 期末残高 862

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)

(単位:百万円)

	住 宅 業	ホ テ ル 業	ビール・ 飲料事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,018	4,992	2,181	70	29,262	—	29,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	15	—	24	(24)	—
計	22,018	5,001	2,197	70	29,287	(24)	29,262
営業費用	23,304	5,046	3,128	24	31,504	449	31,954
営業利益 (又は営業損失)	(1,286)	(45)	(931)	46	(2,217)	(474)	(2,691)

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)

(単位:百万円)

	住 宅 業	ホ テ ル 業	ビール・ 飲料事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,915	4,601	548	47	25,113	—	25,113
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	12	—	16	(16)	—
計	19,915	4,605	561	47	25,129	(16)	25,113
営業費用	21,017	4,546	715	14	26,293	616	26,910
営業利益 (又は営業損失)	(1,101)	58	(153)	32	(1,164)	(632)	(1,796)

前連結会計年度(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)

(単位:百万円)

	住 宅 業	ホ テ ル 業	ビール・ 飲料事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,260	9,864	3,889	136	78,151	—	78,151
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12	25	—	38	(38)	—
計	64,260	9,876	3,915	136	78,190	(38)	78,151
営業費用	59,303	9,736	4,919	47	74,008	1,016	75,024
営業利益 (又は営業損失)	4,957	139	(1,004)	89	4,182	(1,055)	3,126

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 内 容
住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
ビール・飲料事業	ビールの製造・販売、ワインの輸入・販売
その他事業	オフィスの賃貸等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (単位：百万円)

	前中間連結 会 計 期 間	当中間連結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度	主 な 内 容
消去又は全社の 項目に含めた配 賦不能営業費用 の金額	475	631	1,055	主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当	中間期末 残高相当額
建物・構築物	百万円 2,353	百万円 1,348	百万円 1,005	百万円 1,772	百万円 905	百万円 867
機械・運搬具・備品	4,236	3,013	1,223	1,833	1,190	643
合 計	6,589	4,361	2,228	3,605	2,095	1,510

	前連結会計年度末 (平成17年10月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当	期 末 残高相当額
建物・構築物	百万円 1,850	百万円 927	百万円 923
機械・運搬具・備品	4,332	3,283	1,048
合 計	6,182	4,211	1,971

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度末 (平成17年10月31日)
	百万円	百万円	百万円
一 年 以 内	1,104	574	980
一 年 超	1,231	948	1,073
合 計	2,335	1,522	2,053

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	680	477	1,322
減価償却費相当額	607	403	1,190
支払利息相当額	45	27	85

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券の時価等)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 17 年 10 月 31 日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	26	56	29	26	97	70	26	80	53
計	26	56	29	26	97	70	26	80	53

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 10 月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
劣後債券	100	—	—
外国金融公社債	10	11	11
(2)その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買銘柄を除く)	52	29	54
割引金融債	314	—	—

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 17 年 10 月 31 日)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
為替予約取引 買 建 ユーロ	2	2	0	—	—	—	13	13	0
合 計	2	2	0	—	—	—	13	13	0

(注) 時価の算定は先物為替相場によっております。

(1 株当たり情報)

前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 4 月 30 日 〕	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 17 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 4 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 215 円 23 銭	1 株当たり純資産額 22 円 83 銭	1 株当たり純資産額 105 円 02 銭
1 株当たり中間純損失 117 円 35 銭	1 株当たり中間純損失 84 円 50 銭	1 株当たり当期純損失 227 円 91 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。 1 株当たり純資産額については、期末純資産から「期末優先株式×200 円」を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の中間期末発行済株式数（「自己株式」を除く）で除して計算しております。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失又は中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 4 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 4 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕
中間（当期）純損失 (百万円)	4,215	4,499	8,186
普通株主及び普通株主と 同等の株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式 に係る中間（当期）純損失 (百万円)	4,215	4,499	8,186
普通株式及び普通株式と同等の株式 の期中平均株式数の種類別内訳			
普通株式	35,921,978	44,579,092	35,918,535
A種優先株式	—	8,674,033	—
(株)			
普通株式及び普通株式と同等の株式 の期中平均株式数 (株)	35,921,978	53,253,125	35,918,535

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、ビール・飲料事業のみ生産実績を記載しております。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)
ビール・飲料事業	1,824	206	3,028

(注)金額は販売価額により表示しております。

2. 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

(単位：百万円)

	工 事 別	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期末繰越工事高			期 中 施工高
						手 持 工事高	う ち	施工高	
前中間連結会計期間 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日)	建 築 部 門	34,561	27,946	62,508	20,683	41,824	15.1	6,325	21,158
	不動産部門	223	1,460	1,683	1,047	635	—	—	—
	計	34,784	29,407	64,192	21,731	42,460	—	—	—
当中間連結会計期間 (自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日)	建 築 部 門	30,025	27,395	57,420	18,683	38,737	14.7	5,711	19,478
	不動産部門	341	1,636	1,977	988	988	—	—	—
	計	30,367	29,031	59,398	19,672	39,726	—	—	—
前連結会計年度 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)	建 築 部 門	34,561	55,498	90,060	60,034	30,025	16.2	4,916	59,100
	不動産部門	223	3,711	3,935	3,593	341	—	—	—
	計	34,784	59,210	93,995	63,628	30,367	—	—	—

(注) 1. 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

5. 建築部門の完成工事高は、木造注文住宅の建築施工が冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)
住宅事業	22,018	19,915	64,260
ホテル事業	4,992	4,601	9,864
ビール・飲料事業	2,181	548	3,889
その他事業	70	47	136
計	29,262	25,113	78,151